

第61期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連 結 注 記 表 個 別 注 記 表

(2018年4月1日から
2019年3月31日まで)

solekia ソレキア株式会社

連結注記表および個別注記表につきましては、法令および当社定款第16条の規定に基づき、当社ウェブサイトに掲載することにより株主の皆様提供しております。

連 結 注 記 表

記載金額は、千円単位未満を切り捨てて表示しております。

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

- | | | |
|----------|----|--|
| ① 連結子会社 | 4社 | ソレキア・プラッツ株式会社
SOLEKIA SINGAPORE PTE. LTD.
SOLEKIA VIETNAM LIMITED
SOLEKIA HONG KONG LIMITED |
| ② 非連結子会社 | | 該当事項はありません。 |

(2) 持分法の適用に関する事項

- | | |
|-------------------|-------------|
| ① 持分法適用の非連結子会社 | 該当事項はありません。 |
| ② 持分法適用の関連会社 | 該当事項はありません。 |
| ③ 持分法を適用していない関連会社 | 該当事項はありません。 |

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちSOLEKIA SINGAPORE PTE.LTD.、SOLEKIA VIETNAM LIMITEDおよびSOLEKIA HONG KONG LIMITEDの決算日は、2018年12月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、同決算日の計算書類を使用しております。

ただし、2019年1月1日から連結決算日2019年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

 その他有価証券

 時価のあるもの

連結決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

 時価のないもの

総平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

 商品

主として移動平均法による原価法

 仕掛品

個別法による原価法

なお、連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

親会社および国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。主な耐用年数は建物50年、工具、器具及び備品5年であります。また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

無形固定資産

自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

なお、当連結会計年度の残高はありません。

親会社は第49期定時株主総会（2007年6月28日開催）をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしましたが、同日以前に在任した役員については、その日以前の在任期間に対して内規の効力を有するため、当該内規に基づく支給見込額を役員退職慰労引当金として計上しております。従って、同日以降の新規計上は行っておりません。

④ 重要な収益および費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益の認識基準

当連結会計年度までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準を適用し、その他の場合については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する場合の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法を用いております。

⑤ その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

a. 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっており、数理計算上の差異については、その発生年度に一括損益処理しております。

b. 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産および負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

c. 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理をそれぞれ採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………為替予約取引および金利スワップ取引

ヘッジ対象……………外貨建債権債務および借入金

ヘッジ方針

為替予約は外貨建金銭債権債務の決済において必要とされる範囲内で、金利スワップは資金調達に係る金利の範囲内でそれぞれ行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象と同一通貨建・同一金額・同一期日のものに限定しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されております。また金利スワップについては、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時およびその後も継続してキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定することができます。従って、それぞれのヘッジの有効性の判定は省略しております。

d. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

連結損益計算書

- ① 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取家賃」は重要性が増したため、区分掲記しております。
なお、前連結会計年度の「受取家賃」は2,400千円であります。
- ② 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払保証料」は重要性が増したため、区分掲記しております。
なお、前連結会計年度の「支払保証料」は1,274千円であります。

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日。）を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

3. 連結貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 572,700千円
- (2) 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

受取手形 4,118千円
電子記録債権 12,182千円

4. 連結損益計算書に関する注記

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類
福 島 県 郡 山 市	事 業 用 資 産	建物及び構築物、工具、器具及び備品等
東 京 都 大 田 区	事 業 用 資 産	工具、器具及び備品

当社グループは、事業用資産については事業所別、遊休資産については物件毎にグルーピングを行っております。当連結会計年度において、上記資産グループの営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に4,762千円計上しております。

その内訳は、建物及び構築物2,387千円、工具、器具及び備品2,133千円、その他242千円であります。

資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値については将来キャッシュ・フローを1.8%で割引いて算定しております。

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	1,016,961株	－	151,660	865,301株

(注) 普通株式の発行済株式の減少株式数は、自己株式の消却によるものであります。

(2) 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	152,139株	232株	151,660	711株

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数は、単元未満株式の買取りによるものであり、普通株式の自己株式の減少株式数は、自己株式の消却によるものであります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

2018年6月28日開催の第60期定時株主総会において次のとおり決議しております。

配当金総額	60,537千円
1株当たり配当額	70円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月29日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

2019年6月27日開催の第61期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

配当金総額	43,229千円
1株当たり配当額	50円
基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月28日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	107,751千円
仕掛品評価損	13,205
未払事業税	19,852
未払費用	15,090
退職給付に係る負債	374,367
投資有価証券評価損	6,870
繰越欠損金	58,260
役員退職慰労引当金	25,386
貸倒引当金	2,336
その他	48,685
繰延税金資産 小計	671,806
評価性引当額 (注)	△123,439
繰延税金資産 合計	548,366

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△41,797
その他	△1,274
繰延税金負債 合計	△43,071
繰延税金資産の純額	505,295

(注) 評価性引当額が4,083千円減少しております。この減少の主な内容は、当社において、投資有価証券評価損に係る評価性引当額が9,086千円減少したことに伴うものであります。

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.62%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1
留保金課税	2.8
評価性引当額	△1.8
住民税均等割	3.2
海外子会社税率差異	0.5
その他	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>37.9</u>

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用は、安全性を第一とし、短期的な預金を中心とした金融資産に限定しております。資金調達、資金使途、期間、調達コスト等を勘案し主に銀行借入を行っております。また、デリバティブ取引については、為替変動リスクに対する為替予約取引および金利変動リスクに対する金利スワップ取引に限定して行い、投機目的には利用しない方針であります。

② 金融商品の内容およびリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、資金関係規程および営業管理関係規程に従い与信管理および期日管理を行っております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建の買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用しヘッジする方針としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクおよび発行体の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、業務上の関係を有する企業の株式については、定期的に時価や取引先企業の財政状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

敷金及び保証金は、主に営業保証金や事務所敷金であり、預入先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、信用度の高い預入先と契約を結ぶこととしているため、信用リスクは僅少であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほぼ全てが5ヶ月以内の支払期日となっております。一部外貨建の営業債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建の売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用しヘッジする方針としております。

未払法人税等は、法人税、住民税及び事業税に係る債務であり、ほぼ全てが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

短期借入金および長期借入金は、主に運転資金や安定的な支払能力を確保するためのものであります。これらは、主に固定金利であります。変動金利による借入を行った場合には、金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引をヘッジ手段として利用する方針としております。

営業債務、未払法人税等および借入金は、流動性リスクに晒されております。当該リスクに関しては、資金繰計画を毎月作成・更新することで管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記「(4)会計方針に関する事項 ⑤c. 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいたため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

「(注) 2.」をご参照ください。

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
現金 及 び 預 金	4,870,902千円	4,870,902千円	－千円
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	5,779,344		
電 子 記 録 債 権	151,434		
貸倒引当金(※)	－		
	5,930,778	5,930,778	－
投 資 有 価 証 券	310,983	310,983	－
敷 金 及 び 保 証 金	329,522	331,771	2,248
資 産 計	11,442,187	11,444,435	2,248
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	3,502,264	3,502,264	－
短 期 借 入 金	1,113,242	1,113,242	－
未 払 法 人 税 等	269,318	269,318	－
負 債 計	4,884,825	4,884,825	－
デ リ バ テ ィ ブ 取 引	－	－	－

(※) 受取手形及び売掛金並びに電子記録債権に個別計上している貸倒引当金を控除してあります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項
資 産

現金及び預金、受取手形及び売掛金並びに電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、受取手形及び売掛金並びに電子記録債権については、信用リスクを個別に把握することが極めて困難なため、貸倒引当金を信用リスクとみなし、時価を算定してあります。

投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値により算定してあります。

負債

支払手形及び買掛金、短期借入金並びに未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

なお、当連結会計年度末に該当事項はありません。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	7,852千円
営業保証金	122,467

これらについては、市場価格がない等、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「投資有価証券」および「敷金及び保証金」には含めておりません。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	7,524円28銭
1株当たり当期純利益	546円53銭

9. 資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち、連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

賃借事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用期間を取得から15年と見積り、割引率は1.885%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	66,187千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	577
時の経過による調整額	799
資産除去債務の履行による減少額	△656
期末残高	66,907

10. 退職給付会計に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度と確定拠出年金制度を併用しております。

(2) 確定給付企業年金制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	3,627,811千円
勤務費用	164,928
利息費用	5,441
数理計算上の差異発生額	19,772
退職給付の支払額	△134,788
退職給付債務の期末残高	3,683,164

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	2,400,230千円
期待運用収益	24,002
数理計算上の差異発生額	△11,933
事業主からの拠出額	182,624
退職給付の支払額	△134,788
年金資産の期末残高	2,460,135

③ 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	3,683,164千円
年金資産	△2,460,135
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,223,028
退職給付に係る負債	1,223,028
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,223,028

④ 退職給付費用およびその内訳項目の金額	
勤務費用	164,928千円
利息費用	5,441
期待運用収益	△24,002
数理計算上の差異の費用処理額	31,705
確定給付企業年金制度に係る退職給付費用	178,072

⑤ 年金資産に関する事項	
年金資産の主な内訳	
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。	
債券	61.2%
株式	13.0
保険資産(一般勘定)	16.7
その他	9.1
合計	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

- | | |
|---------------------------|------|
| ⑥ 数理計算上の計算基礎に関する事項 | |
| 当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎 | |
| 割引率 | 0.0% |
| 長期期待運用収益率 | 1.0% |
- (3) 確定拠出年金制度
 当社の確定拠出年金制度への要拠出額は、63,292千円であります。

個別注記表

記載金額は、千円単位未満を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

有価証券

子会社株式および関連会社株式 総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 総平均法による原価法

デリバティブ 時価法

たな卸資産

商品 移動平均法による原価法

仕掛品 個別法による原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。主な耐用年数は建物50年、工具、器具及び備品5年であります。

無形固定資産 自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

長期前払費用 定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

なお、当事業年度の残高はありません。

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異については、その発生年度に一括損益処理しております。

役員退職慰労引当金

第49期定時株主総会（2007年6月28日開催）をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。同日以前に在任した役員については、その日以前の在任期間に対して内規の効力を有するため、当該内規に基づく支給見込額を役員退職慰労引当金として計上しております。従って、同日以降の新規計上は行っておりません。

(4) 収益および費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益の認識基準

当事業年度までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準を適用し、その他の場合については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する場合の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法を用いております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

② 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理をそれぞれ採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………為替予約取引および金利スワップ取引

ヘッジ対象……………外貨建債権債務および借入金利

ヘッジ方針

為替予約は外貨建金銭債権債務の決済において必要とされる範囲内で、金利スワップは資金調達に係る金利の範囲内でそれぞれ行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象と同一通貨建・同一金額・同一期日のものに限定しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されております。
また金利スワップについては、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時およびその後も継続してキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定することができます。従って、それぞれのヘッジの有効性の判定は省略しております。

③ 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

損益計算書

① 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取家賃」は重要性が増したため、区分掲記しております。

なお、前事業年度の「受取家賃」は2,400千円であります。

② 前事業年度まで区分掲記しておりました「受取手数料」は重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含め表示しております。

なお、当事業年度の「受取手数料」は3,632千円であります。

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日。）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 556,549千円

(2) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権 14,057千円

長期金銭債権 347,460千円

短期金銭債務 23,367千円

(3) 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

受取手形 4,118千円

電子記録債権 12,182千円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

売上高 37,685千円

仕入高 265,319千円

営業取引以外の取引高 966千円

(2) 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類
福 島 県 郡 山 市	事 業 用 資 産	建物、工具、器具及び備品等
東 京 都 大 田 区	事 業 用 資 産	工具、器具及び備品

当社は、事業用資産については事業所別、遊休資産については物件毎にグルーピングを行っております。当事業年度において、上記資産グループの営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に4,762千円計上しております。

その内訳は、建物2,387千円、工具、器具及び備品2,133千円、その他242千円であります。

資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値については将来キャッシュ・フローを1.8%で割り引いて算定しております。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類および株式数に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普 通 株 式	152,139株	232株	151,660株	711株

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数は、単元未満株式の買取りによるものであり、普通株式の自己株式の減少株式数は、自己株式の消却によるものであります。

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	
賞与引当金	106,404千円
仕掛品評価損	13,205
未払事業税	19,852
未払費用	15,090
退職給付引当金	374,367
貸倒引当金	76,161
役員退職慰労引当金	25,386
投資有価証券評価損	6,870
その他	82,167
繰延税金資産 小計	<u>719,505</u>
評価性引当額	<u>△171,139</u>
繰延税金資産 合計	<u>548,366</u>
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△41,797
その他	△1,274
繰延税金負債 合計	<u>△43,071</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>505,295</u></u>

- (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.62%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1
留保金課税	3.0
評価性引当額	△0.9
住民税均等割	3.3
その他	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>38.3</u>

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

- (1) ファイナンス・リース取引
該当事項はありません。
- (2) オペレーティング・リース取引
該当事項はありません。

8. 関連当事者との取引に関する注記

関連会社等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員 兼任等	事業上 の関係				
子会社	SOLEKIA SINGAPORE PTE. LTD.	616	半導体等 販売およびシステムサポート	(所有) 直接 100.0	無し	商品の 売買	資金の貸付	-	長期貸 付金	189,384

(注) 1. 長期貸付金に対して、138,500千円の貸倒引当金を計上しております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

運転資金の貸付は、同社の利益計画および財政状態を十分考慮して、総合的に決定しております。また、支援政策として利息は減免しており、担保提供は受けておりません。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 7,504円96銭

1株当たり当期純利益 517円05銭

10. 資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち、貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

賃借事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用期間を取得から15年と見積り、割引率は1.885%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	66,187千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	577
時の経過による調整額	799
資産除去債務の履行による減少額	△656
期末残高	66,907